

平成 30 年度 第 1 回 総合教育会議

平成 30 年 6 月 7 日 (木)
午前 10 時から 12 時まで
県庁別館 8 階第 1 会議室 A、B、C、D

次 第

1 開会

- (1) 知事挨拶
- (2) 教育長挨拶

2 議事

- (1) 「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）
- (2) その他

3 閉会

平成30年度 第1回総合教育会議 座席表

日時：平成30年6月7日(木) 午前10時～12時
 場所：県庁別館8階第1会議室A、B、C、D

(
入
口
)

木苗
直秀
教育長
○

川勝
平太
知事
○

地域自立のための
「人づくり・学校づくり」
実践委員会
池上 重弘 副委員長 ○

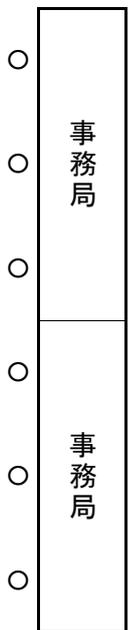
○ 齊藤 行雄 委員

加藤 百合子 委員 ○

○ 渡邊 靖乃 委員

伊東 幸宏 委員 ○

○ 藤井 明 委員



ビデオカメラ
(固定)

○関係部局長 ○地域外交監 ○副知事 ○知事戦略監

○教育部長 ○教育監

○知事部局・教育委員会事務局 関係課室長

(
入
口
)

平成 30 年度総合教育会議 年間スケジュール (予定)

回数	開催日	協議事項
第1回	6月7日	・「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）
第2回	9月5日	・「技芸を磨く実学」の奨励（スポーツ、文化芸術）
第3回	11月	・学びを支える地域に根ざした学校づくりの推進 ・誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進
第4回	3月	・平成30年度総合教育会議合意事項の事業化状況 ・平成31年度協議事項等の決定

「知性を高める学習」の充実（確かな学力の向上）に関する論点

子供たちの資質・能力を伸長するためには、子供たちに基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等を身に付けさせるとともに、主体的に学習に取り組む態度を養うことが必要である。

特に、子供たちが主体的に学習に取り組み、学習を習慣付けるためには、大学や地元自治体等と連携した授業の実施や、タブレット端末や提示用デジタル機器等のICTの活用等を通じて、子供たちの興味や関心を引き出す取組が必要である。

※確かな学力…基礎的・基本的な知識や技能に加えて、学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力などを含めた幅広い学力

論点 1：大学や地元自治体等との連携などによる学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組

(高校段階)

・高大接続改革等に対応し、子供たちの学習意欲を高め、社会で役立つ確かな学力を育成するために、具体的にどのような取組が考えられるか。

(小学校・中学校段階)

・子供たちが自ら学びたいという意欲を持ち、理解の質の向上や知識・学習習慣の更なる定着を図るために、具体的にどのような取組が考えられるか。

論点 2：学力向上に向けたICTの効果的な活用

子供たちの「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、授業等においてICTを活用することが効果的であるが、具体的にどのような取組が考えられるか。

実践委員会の意見の総括

<論点1：大学や地元自治体等との連携などによる学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組>

- ・学習とは、学校の宿題や予習に限られるものではなく、将来の目標のために努力することや、必要な資格を取得するための勉強も含まれる。子供が目標を自発的に見つけて、周りがサポートしていく体制づくりが必要である。
- ・大学や地元自治体と連携して、中学生や高校生が比較的イメージしやすいテーマ、あるいは当事者性を持って考えられるテーマで継続的なワークショップを行う取組は有意義である。また、高校生に一年間テーマを持たせて研究できるようにするなど、教員が時間に縛られず、余裕と自信を持って授業ができるようになると良い。
- ・学校教育が不足しているから子供たちは塾に行く。学校教育を充実させ宿題を無くせるよう、子供たちが学校にいる時間をいかに有意義に使うかを議論すべきである。一方、教員は塾に通う子供の学力状況を把握し、同じアプローチを避けるなど授業改善に繋げることが必要である。
- ・子供たちのグローバル化の推進には、自国の歴史や自分たちの住む地域を学び、自己を見直すきっかけを与えることが大切である。
- ・これまで強みとして日本の教育が蓄積してきたもの、日本語で鍛えた思考力というものに自信を持つべきである。一方で、なぜ今の教育がだめだと言われるようになったのか、日本の教育のどこが良くないのか、問題の本質を分析して精査する必要がある。

<論点2：学力向上に向けたICTの効果的な活用>

- ・スカイプなど、ICTを活用してクラス単位で海外の高校生と交流させることで、国際化の一翼を担うことができる。
- ・教師のICT活用能力を育成するためには、学校内に必要な知識や技術を習得できる支援体制づくりや、ICTを活用できる民間人及び大学生との連携、ICT支援員の養成が必要である。

「知性を高める学習」の充実に関する実践委員会の意見

論点 1 : 大学や地元自治体等との連携などによる学力向上、学習習慣定着、授業改善等の取組

学力・学習状況の実態について

- 高校生の勉強に対する意欲など、現実をしっかりと分析しなければ学力向上の答えが出てこない。
- データの取り方と目指すところの齟齬を感じる。思考力・判断力・表現力や主体的に協働して学ぶことが大切としておきながら、小学校、中学校の学力の目安がテストの点数で表すと、そこでは測りきれない部分をどのように捉えて施策に盛り込んでいくのか。本当の学力をどのように培っていくのか、データの取り方・考え方を議論するべき。
- 狭義の学習時間のデータとともに、幅広く「知性を磨くことにあなたは何を努力していますか」と問うと数字は変わってくる。ゲームもコンピューター能力を高めるという視点では学習に当てはまるかもしれない。
- “勉強”というのは、学校の宿題や予習に限られるものではなく、例えば将来スポーツ選手を目指す人なら部活で努力をすることや、将来必要な資格を取得するための勉強も家庭学習になるのではないか。子供が自発的に見つけて、それを周りがサポートしていく体制が必要である。
- 県内の学力を調べるにあたり、県全体でまとめるのではなく、例えば、東・中・西の3ブロックに分ける、あるいは地域を細かく分けるなど、地域ごとに結果をまとめ、それを改善に繋げられないか。

授業改善について

〔高校段階〕

- 大学や地元自治体と連携した取組をすることで高校の学びを豊かにすることができる。例えば、行政が多文化共生や男女共同参画など、中学生・高校生が比較的イメージしやすい分野のプランをつくる際に、ワークショップを継続的に行うという取組は有意義だった。また、NIE（ニュース・イン・エデュケーション）を活用して、中学生や高校生が当事者性を持って考えられるテーマに取り組んでみるというのも一つの方法である。
- 教員が時間に縛られず、余裕と自信を持って授業ができるようになると良い。例えば、高校生でも一年間テーマを決めて研究させるような取組ができれば良い。

- 大学入試で思考力を問う問題を出さなければ思考力を養うことはできない。ただ、一般教養の部分での暗記させることは大切である。問題は暗記と思考力のバランスである。

[小学校・中学校段階]

- 芸術教育は、アクティブラーニングに対して非常に有効な手段である。音楽や演劇などをどのように学校教育に入れていくのか、特に小学校段階で議論すると良い。

[共通]

- 時間をどう使うか。企業でいう残業が子供たちの宿題に当たる。学校教育で足りないものを家庭で補うということを、今はどこの県でもやっている。それを静岡県はなくす宣言をする準備をしてはどうか。子供たちが学校にいる時間をいかに使うかを徹底的に議論するべき。
- 学校教育が不足しているから子供たちは塾に行く。学校教育が充実していたら塾に行く必要がない。学校教育のあり方を反省するという必要である。
- 周囲を見ていると、小・中・高と学年が上がるにつれて、学習塾や予備校に行く割合がクラスの中で増えていった。塾が予習や復習をやるから授業へのモチベーションは下がるのではないか。教員側に生徒個々の学習背景が見えてくると、塾で学習した内容や教え方を避け、学んだことを活用したグループワークを行うなど、授業内容を工夫することに繋がるのではないか。
- 訓練によって人間の思考というのは鍛えられる。やはり論理的思考力を習得するためには文章を書くことが重要である。

グローバル教育について

- 外国人を接客する中で感じたこととして、文法を習うとかではなくてコミュニケーションがとれるグローバル人材の育成を幼少期から実施しても良いのではないか。
- 世界の大学ランキングでは日本の大学ランクは低い。自分が関わっている高校生の例では、東大や京大に進学せず、海外の大学に進学するケースが増えている。日本の高校生の留学者の人数、海外からの留学生の受け入れ人数、海外大学への進学者数などの調査もあると良い。

- 留学生が日本の文化や歴史を勉強して、それに周りの日本人生徒が触発されて自分たちの住む地域を勉強していく。グローバル化が自己を見直すきっかけになる。
- 日本の子供たちが日本の歴史について知らないというのは、本当に良くないことである。県全体で歴史教育をしっかりと行うことが大切である。
- 脳内で一つの言語でしか思考力は鍛えられないとした場合、その思考力が養われていないのに、ツールとしての語学を獲得して何になるということがある。

日本の教育に関する意見

- 日本の近代化が成し遂げられたのは、別に外国語が得意だったからではない。今までの日本の教育が蓄積してきたもの、日本語で鍛えた思考力というものにも自信を持つべきである。
- 今、弱点だと言われている思考力や語学力の不足への指摘は、別に昨日、今日始まったわけではない。それをむしろ強みとしてやってきた時代があった。なぜ、今そんなにだめだ、だめだと言われるようになってしまったのか。日本の教育のどこが良くないのか、問題の本質を分析して精査する必要がある。
- 日本で教育を受けさせたいとアジア各国の方々から言われている。それは挨拶や礼儀など道徳心を学ぶことができるからである。また、日本人の一番いいところは、聞く耳を持っている、あるいは聞く能力があるということ。これは100年なり200年の教育の賜物である。

その他の意見等

- 「知性を高める」ことは「人間力を高める」「教養を豊かにする」と同じことと捉えた場合、教養とは何であるか。教養を培う家庭環境や熱意が薄くなっている今、公共の教育機関は教養をどう考えるのかということは非常に大切である。
- 最近の小・中学生の保護者の話を聞いていると、自分の子供を自分の所有物のように捉えている親が多い。学校や先生にいろいろな話を持っていくことが非常に多い。子供たちの知性を高める前に、保護者や家庭の関わり方や考え方もテーマとして取り上げて、双方を高めていかないといけないのではないか。

論点 2 : 学力向上に向けた ICT の効果的な活用

ICT を活用した取組について

○スカイプでアジアの高校と繋がり、共通言語を英語にして、一つのテーマのもと皆でディスカッションを行ってはどうか。日本の高校生のディスカッション能力は他のアジアの国と比べ低いので、ICT を活用してクラス単位で海外の高校生と交流させることで国際化の一翼を担うことができる。

教師の ICT 活用能力の育成について

○ICT 活用事例の中で、世界と繋がっている様子が無いのは、教員に世界の仲間と繋がる発想が無いからである。こうした実態を踏まえ、ICT をどう使うかといった視点で教員を育成しなければならない。

○転任してきた先生が ICT 活用を不得意とする場合、学校内の推進委員会が責任を持って先生を教育する体制を持つ学校がある。教材づくりやプレゼンテーション時に、学校が必要な能力や知識を指導し、経験を積ませることは大切であり、県を挙げて実施すると良い。

○ICT 支援員を活用することによって、教員が ICT を使って思うことを実現させることができる。静岡県は支援員の養成と、支援員のリース代を支援できると良い。授業内容を ICT にどう繋げるか分からない時に、支援員が入ることで良いものができる。この ICT 支援員資格というところに目を向けて欲しい。

○富士山のある静岡県は世界の人たちと繋がりやすいメリットがある。教員が世界と繋がるためにどう活用したら良いか、静岡県出身の起業家や大学生等、若い世代の人たちを活用すると良い。

ICT 活用に対するその他の意見

○スマホを使ってコミュニケーションをとっているが、相手と直接話をしている訳ではない。近ごろの人たちは人間関係づくりが下手だというようなことが言われている。それが実はダメージが大きい。どうやって調和をとっていかかが大きな課題である。

○若者はコミュニケーションが苦手ではなく、現代はコミュニケーションのやり方、それによるスピード感が変わってきている。世代間でそれぞれコミュニケーションがとれていないと思いがちだが、お互いリスペクトしながら補完し合うと良い。